



2026 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ウェルディッシュ
代 表 者 名 代表取締役社長 野曾原 浩治
(コード番号 2901 東証スタンダード)
問 合 せ 先 管理本部 IR 係(電話 03-6262-3381)

改善計画の策定方針に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 29 日付「東京証券取引所による特別注意銘柄の指定、上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）より、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、同日付けで特別注意銘柄に指定されました。これを受けて、今後、東証による内部管理体制等の審査が行われます。

当社は、特別注意銘柄の指定解除に向け、企業風土、ガバナンス及び内部管理体制等の問題を改善するための改善計画を策定することとし、その改善計画の策定及び改善計画書の提出に向けた基本方針を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 改善計画の策定方針

当社は、2026 年 8 月 10 日付「独立調査委員会の最終調査報告書の公表に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、独立調査委員会による最終調査報告書（以下、「調査報告書」といいます）において、調査対象である事案の事実関係及び発生原因についての報告並びに再発防止策の提言を受けました。

当社は、独立調査委員会からの調査報告書において指摘あった事項は、元代表取締役による株価及び自己の経済的利益を過度に意識した経営及びコンプライアンス意識の欠如と、経営者を監督する機能の欠如及び内部統制体制の機能不全であったことを確認しております。

具体的には、元代表取締役が短期的な株価上昇を過度に重視した結果、疑義がある取引や検討が不十分な M&A 及び不透明な新株予約権取引を誘発させました。そのため、収益認識に関する会計基準等に照らして適切に会計処理が行われていなかった可能性がある旨の指摘を受けました。

当社は、調査報告書において指摘された事項と再発防止に向けた提言、及び今般の特別注意銘柄指定の状況を真摯に受け止め、当社グループにおいて抜本的なガバナンス・内部管理体制の改善及び整備の強化が必要であると認識し、改善計画を策定し、改善計画・状況報告書を提出予定です。

なお、今後のプロセス、スケジュールについては以下のとおりです。

プロセス		実施スケジュール
1	独立調査委員会の調査報告書に基づく再発防止策の方針策定	2026年8月10日～2026年8月25日 (実施済)
2	再発防止策の策定と実施・運用に向けた取組み	2026年8月25日～2026年12月下旬 (一部実施済)
3	特別注意銘柄指定措置に基づく再発防止策の再検討	2026年9月29日～2026年11月中旬 (予定)
4	特別注意銘柄指定措置に対する改善計画の検討・ドラフトの策定	2026年9月29日～2026年11月中旬 (予定)
5	日本取引所自主規制法人への改善計画・状況報告書ドラフトの提出	2026年11月中旬 (予定)
6	改善計画・状況報告書の適時開示	2026年12月下旬 (予定)

2. これまでに実施・推進中の改善策等

(1)独立調査委員会による調査

2026年4月22日付「独立調査委員会の設置並びに委員の選任に関するお知らせ」及び2026年8月10日付「独立調査委員会の最終報告書の公表に関するお知らせ」での公表のとおり、調査委員によるデジタルフォレンジック調査や関係者へのヒアリングを含んだ調査が、3ヶ月強に亘って行われ、今回の事案についての原因分析と再発防止の提言を受領し、これをもとに再発防止策の策定を進めております。

(2)元代表取締役の退任による影響力排除

調査報告書にて指摘を受けた元代表取締役 小松 周平氏は、2026年5月19日付にて代表を退き、2026年8月31日に取締役も辞任いたしました。

(3)経営トップへの牽制機能の強化

代表取締役を含む特定の者に権限及び影響力が集中することを防止するため、2026年9月9日付で組織規程と職務権限基準の修正を行いました。これにより、代表取締役その他特定の役員による単独判断・単独実行がなされない体制づくりを進めており、今後も牽制機能をより強化する施策を検討しております。

(4)内部監査機能の強化

当社組織から独立したグループ全体の内部監査を担う内部監査室に、2026年7月に新たに専任の内部監査室長を選任しました。内部監査室は組織上、代表取締役社長直属の組織としておりますが、同時に監査等委員会にも直接報告するデュアルレポーティング体制を徹底するとともに、会計監査人とも緊密に連携することで、実効性のある三様監査の態勢が構築できるよう努めて参ります。

(5)管理部門の強化

・ 人員の補強

財務経理・監査対応・JSOX 対応・開示業務・IR 業務の経験豊富な人員 1 名を 2026 年 9 月に増員しており、経理業務の運営や監査対応等が円滑に実践されるようになりました。これにより管理部門の強化及び不適切な会計処理の発生防止に取り組んでおります。

(6)業績予想等の見直し

当社は、2025 年 12 月に株式会社ミライフを完全子会社化し、2026 年 3 月に ACA Next 株式会社を連結子会社化したことに伴い、2026 年 3 月 2 日に、2026 年 8 月期連結業績予想を公表いたしました。

その後、独立調査委員会による調査結果や会計監査人の期中辞任及び特別注意銘柄への指定等、当時想定していなかった重要な事象が発生したことを踏まえ、現在、今後の事業戦略及び中期経営計画の見直しを進めております。

また、2026 年 8 月期決算につきましては、現在、監査法人アリアによる監査が進められております。2026 年 8 月期決算短信の開示にあたっては、業績予想と実績値と差異等を踏まえ、必要に応じて業績予想の修正等に関する開示を行う予定です。

事業戦略及び中期経営計画の見直しにつきましては、内容が具体化した段階で、適時適切に開示してまいります。

3. 今後の見通し

上記のとおり改善計画・再発防止策の策定を進め、改善策を実施してまいります。

なお、上記内容のスケジュールに変更・遅延が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上